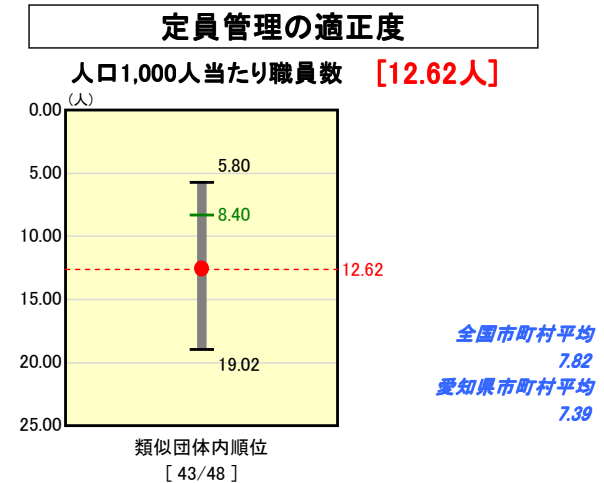
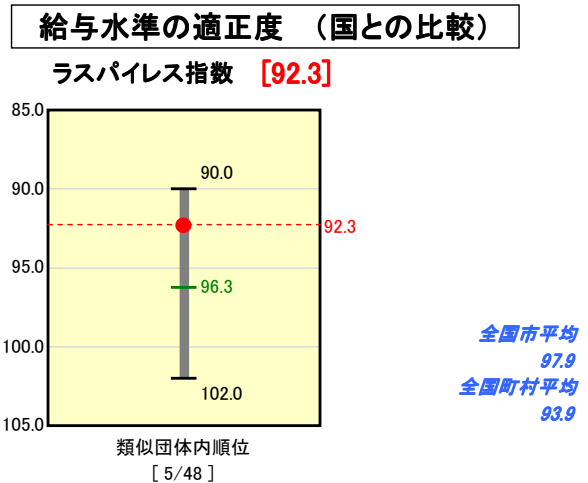
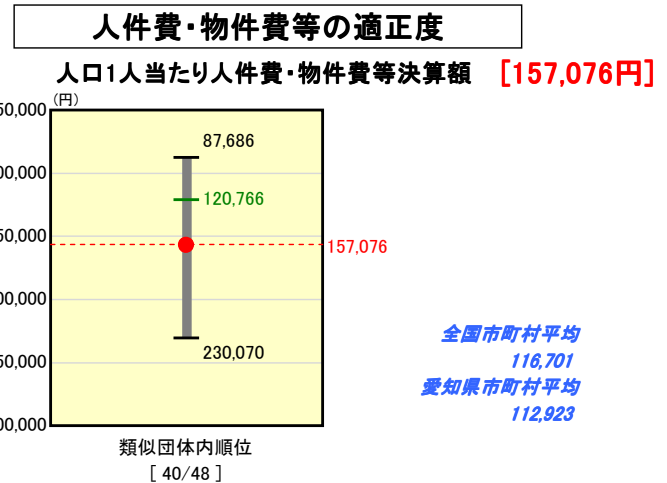
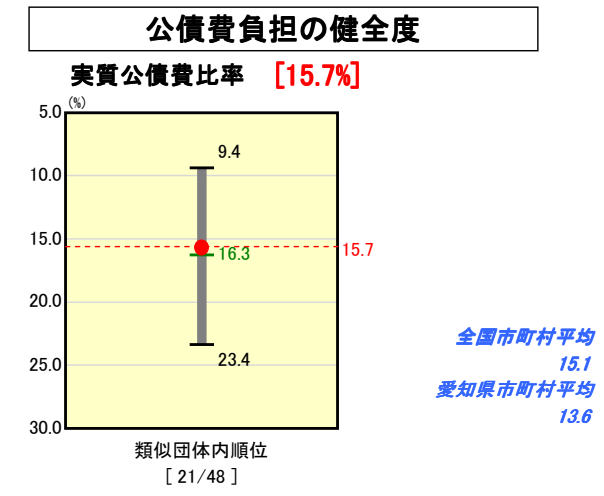
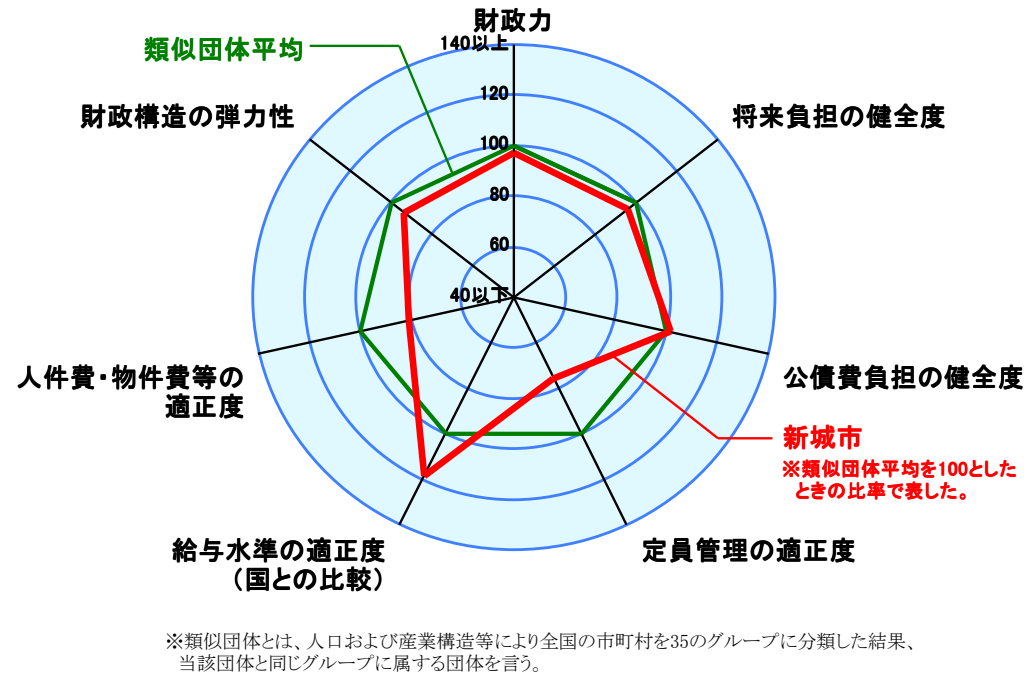
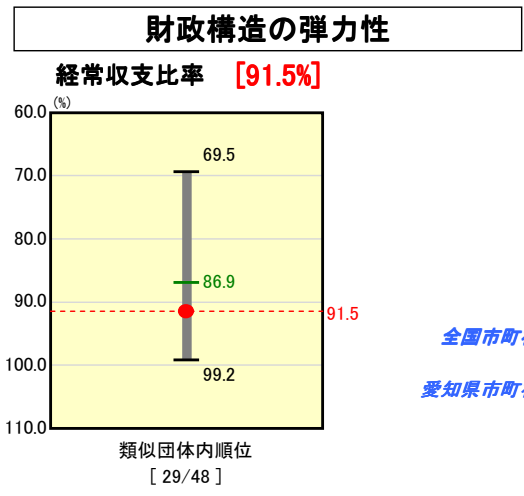
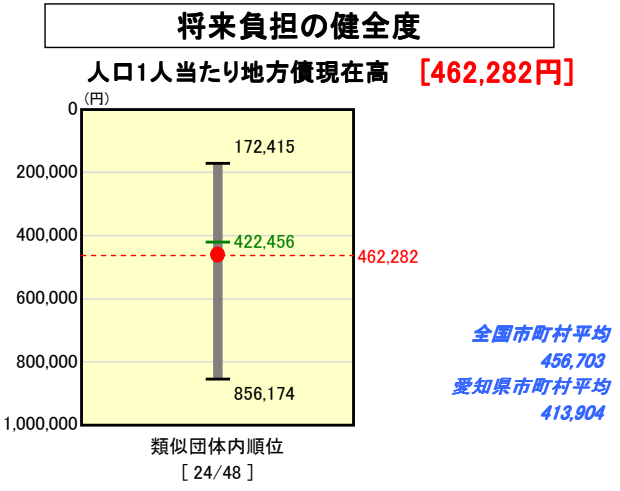
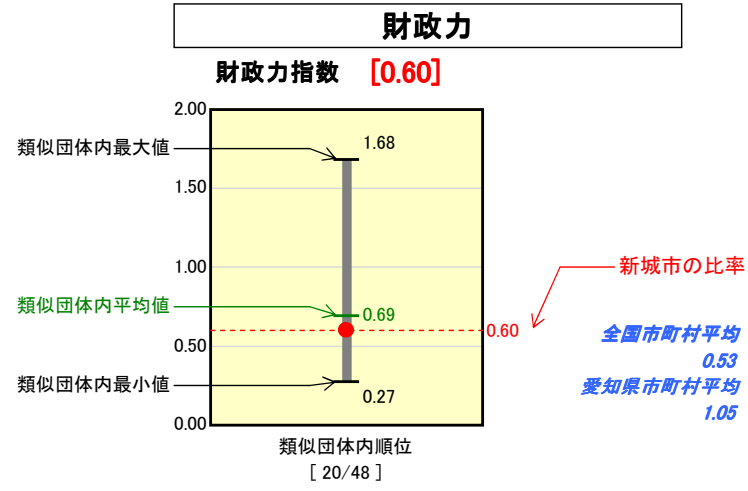


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 新城市

人口	52,160	人(H19.3.31現在)
面積	499.00	km ²
歳入総額	22,579,594	千円
歳出総額	21,582,424	千円
実質収支	777,035	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を下回っているが、平成17年10月1日の市町村合併により、財政基盤の強化が図られたところである(前年度比0.04の上昇)。新城南部地区への企業誘致を推進するなど、自主財源の確保と雇用機会の拡大に努める。

【経常収支比率】
前年度比2.5ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。公共施設の統合・廃止等による維持管理費用の低減や職員数の削減などによる経常経費の節減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
小中学校や保育所をはじめ各種施設の維持管理・運営経費及び人件費が要因となり類似団体平均を大きく上回っている。広域消防業務を受託していることから類似団体との比較では高い水準とはなるものの、集中改革プランに基づきこれらの経費を抑制していく。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
今後も、小中学校の施設整備などに必要な地方債の発行が見込まれていることから、事業の計画について常に必要性・規模等を見直し、将来負担の抑制に努める。

【実質公債費比率】
前年度比0.6ポイント減少し類似団体平均を下回ることとなったが、地方債の償還費や公営企業への繰出金が増加傾向であるため、地方債の発行を極力抑えるとともに、使用料の見直しによる財源確保等公営企業の経営の健全化を検討する必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】
小中学校が26校、保育所が20園など広大な面積の中に施設が点在し、また、1市2町1村の広域消防を担っていることから類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プラン(平成22年度までの5年度間で普通会計の職員数を78名削減など)に基づき、適正な定員管理に努める。